

ディスカッションペーパー・シリーズ 2000-06

金融機関の相対的利便性と家計の金融機関選択：
金融機関利用に関する意識調査(平成11年度)より

奥井 めぐみ*

2000.7.17

* 郵政研究所第二経営経済研究部リサーチ・アソシエート

金融機関の相対的利便性と家計の金融機関選択：

金融機関利用に関する意識調査(平成11年度)より

郵政研究所第二経営経済研究部リサーチ・アソシエート 奥井 めくみ

1 金融自由化により、異なる業態の金融機関が同一の商品を扱うことが可能となった。それに伴い、各金融機関を特徴づける金融商品といったものが消えつつある。各金融機関での取り扱い商品に差がなくなると、家計が金融機関を選択する際には、利便性がより重視されることが予想される。そこで、本研究では、家計が金融機関を選択する際に、利便性はどれほど重要な決定要因となるのか、また金融機関によって、家計がその金融機関を選択する際に重視する要因は異なるのかに着目した研究を行う

2 具体的には、プロビットモデルにより、都銀、地銀、信金、信組、郵便局の4つの金融機関について、家計がこれらの金融機関を決済目的主要金融機関や貯蓄目的主要金融機関として選択する場合に、利便性がどのような影響を与えるかを分析した。利用したのは、1999年に行われた「金融機関利用に関する意識調査」の家計レベルの個票データである。このデータの大きな特徴は、各家計にとっての金融機関の相対的な近さを知ることができる点である。そのため、集計値では得られなかった家計レベルでの利便性についての情報を得ることができる。

3 主な結果は以下の通りである。1) 家計にとって、自宅や勤務先から相対的に最も近い金融機関は、決済目的主要金融機関としても貯蓄目的主要金融機関としても選択される確率が高くなる。2) 各金融機関の選択確率は、自宅からの利便性を重視するか、勤務先からの利便性を重視するかによって異なる。

4 加えて、貯蓄目的主要金融機関への預貯金比率にどのような要因が影響を与えるかについての分析も行った。その結果、年齢が高くなるほど、貯蓄は分散される傾向があること、勤務先からの利便性を重視する家計では貯蓄額が集中する傾向にあることが示された。また、1995年に比べると、1999年では貯蓄総額の高い家計が貯蓄額を集中する傾向が見られなくなった。さらに、決済目的主要金融機関と貯蓄目的主要金融機関として同じ金融機関を選択するか否かにどのような要因が影響を与えるかについて分析した結果からも、利便性を与える影響が顕著に観察された。

* 本稿は、平成11年度研究プロジェクト「金融機関の利用に関する調査研究 - 民間金融機関の店舗動向に関する分析 - 」の研究成果から、著者が担当した部分を独立させたものである。本稿の作成にあたり、成城大学村本孜先生はじめ、同プロジェクトの出席者より貴重なコメントを頂いた。ここに感謝の意を表したい。尚、残っている誤りは全て著者1人の責任である。

1. はじめに

金融自由化により、異なる業態の金融機関が同一の商品を扱うことが可能となった。それに伴い、各金融機関を特徴づける金融商品といったものが消えつつある。そのため、今後家計が利用金融機関を決定する際には、金融商品によって選択するという意識が薄れていくことが予想される。このような各金融機関での取り扱い商品に差がなくなると、家計が金融機関を選択する際に、どのような要因を重視することになるのであろうか。一般に家計が金融資産を選択する際に重視されるのは、リスク・利子率・利便性の3つであるといわれている。このうち、リスクと利子率は金融商品の選択に大きく依存するものである。一方、金融機関の選択にあたって家計は利便性をより重視する傾向が強まるであろう。

本研究では、家計が金融機関を選択する際に、利便性はどれほど重要な決定要因となるのか、また金融機関によって、家計がその金融機関を選択する際に重視する要因は異なるのかに着目した研究を行う。分析には、家計レベルの個票データを利用する。本研究で利用するデータの大きな特徴は、各家計にとっての金融機関の相対的な近さを知ることができる点である。

家計が利便性を重視して金融機関を選択するか否かは、家計レベルの利便性の指標を用いて分析することが必要である。集計されたデータでは、個々の家計にとっての各金融機関の利便性が把握ができなくなるからである。例えば、ある地域で、面積当たりの銀行の比率が他の金融機関と比べて高い場合に銀行を選択する確率が高くなるという結果を得た場合でも、銀行が駅周辺や商店街など、人の多いところのみ集中しているのであれば、そこから離れたところに居住する家計にとっては、銀行以外の金融機関の方が近い可能性がある。このような家計が利便性以外の要因により金融機関を決定していたとしても、集計値ではその点が明らかにされない。

先行研究でも、利便性が、家計の金融機関や金融資産の選択に与える影響に着目した推計を行ったものがいくつか存在する（福重[2000]、堀内・佐々木[1982]、松浦・橘木[1991]、奥井[1998、1999]、集計データを利用したものでは、井上・宮原・深沼[1998]、吉野・和田[2000]）。しかし、これらの研究では、利便性に関する指標として地域の金融機関店舗数の集計値をもとにした変数¹を利用しているという点で、個々の家計にとっての相対的な金融機関の利便性が正確には把握されていない。今回利用したデータでは、各家計にとって自宅や勤務先から最も近い金融機関についての情報が得られる。そのため、利便性に関する変数が改善されることが期待できる。

主要な結果は以下の通りである。1)家計にとって、自宅や勤務先から相対的に最も近い金融機関は、決済目的主要金融機関としても貯蓄目的主要金融機関としても選択される確率が高く

¹例えば、日本経済新聞社の『金融行動調査』が家計レベルの個人票データを利用した福重[2000]の研究では、以下のような指標を利用している。1)郵便局や銀行の地域における店舗数に人口密度を乗じてそれを世帯数で割った値、2)店舗数を民有地面積で除した値、3)民有地面積を店舗数で割った値の平方根をとったもの。いずれも、地域の金融機関店舗数に基づくものであるが、個々の家計から金融機関への正確な相対的利便性を示すものではない。

なる。2)各金融機関の選択確率は、自宅からの利便性を重視するか、勤務先からの利便性を重視するかによって異なる。

以下の構成は次のようになる。次節では、本研究で用いる家計にとっての決済目的と貯蓄目的別の主要金融機関の概念について説明する。3節では、分析に利用したデータの説明ならびに、データの特性について説明する。4節では、家計の金融機関選択について、利便性がどのような影響を与えるかを分析した結果を示す。5節では、家計が最も貯蓄額の多い金融機関に、金融資産の何割を預けているかが、利便性や家計の属性によって影響を受けるかを分析した結果を示す。6節では、決済目的主要金融機関と貯蓄目的主要金融機関が同じである家計が存在することに着目し、同じ金融機関を利用する場合の主な決定要因として利便性が重要であるかを分析した。7節はむすびである。

2. 目的別主要金融機関

本研究では、決済目的と貯蓄目的の目的別に家計が主として利用する金融機関の選択確率と利便性との関係性を分析する。本研究では以下、決済目的として主に利用する金融機関を「決済目的主要金融機関」、貯蓄目的として主に利用する金融機関を「貯蓄目的主要金融機関」と呼ぶことにする。ここで本稿における、これらの言葉の定義を行う。

まず決済目的主要金融機関の定義は以下の通りである。利用したアンケート調査では「決済口座（公共料金・クレジットカードなどの自動引落口座、給与・年金などの受取口座）がある金融機関のうち、自動引落や自動受取など決済口座としての利用金額が最も多い金融機関」を1つ選択させている。そこで選択された金融機関を決済目的主要金融機関とする。決済目的主要金融機関の選択肢は、1)都市銀行、2)地方銀行・第二地方銀行（旧相互銀行）、3)長期信用銀行・信託銀行・商工中金・農林中金、4)外資系金融機関、5)信用金庫・信用組合・労働金庫、6)郵便局、7)農協・漁協、8)証券会社、9)その他²である。

続いて、貯蓄目的主要金融機関は以下のように定義する。調査項目では「最も預貯金額（投資額）の多い金融機関」を1つ選択させている。その金融機関を貯蓄目的主要金融機関とする。貯蓄目的主要金融機関の選択肢は、1)都市銀行、2)地方銀行・第二地方銀行（旧相互銀行）、3)長期信用銀行・信託銀行・商工中金・農林中金、4)外資系金融機関、5)信用金庫・信用組合・労働金庫、6)郵便局、7)農協・漁協、8)証券会社、9)投資信託委託会社、10)生命保険会社、11)損害保険会社、12)その他である。目的別主要金融機関の家計の構成比は次節で示すこととする。

3. データ

3.1 「金融機関利用に関する意識調査」

² 選択肢には、さらに、「10)利用していない」も加わるが、「利用していない」を選択したサンプルは分析の対象から外した。

分析に利用したのは、郵政研究所が委託して行うアンケート調査「金融機関利用に関する意識調査(平成11年度)」(以下、1999年意識調査)である。このアンケート調査は平成元年(1989年)から全国4,500世帯を対象に2年ごとに実施している調査で、今回が6回目にあたる。調査地域は全国で、抽出方法は二段階無作為抽出法による。調査対象となるのは、世帯人員2名以上の普通世帯である。調査方法は留置記入依頼法により³⁾、面接対象者は世帯主又はその配偶者である。調査の対象期間は1999年11月25日～12月12日であった。回収されたサンプルは3267(回収率72.6%)であった。

3.2 データの限定

実際に分析に利用したサンプルは、回収されたサンプル3267に、以下の限定を加えている。1)決済目的主要金融機関ならびに、貯蓄目的主要金融機関を回答している世帯。2)説明変数を作成するための情報が全てそろっている世帯。3)世帯主の就業形態が常勤である世帯、である。1)に関しては、決済目的主要金融機関を利用していないと回答している家計は除いた。3)は、世帯主の職業について、世帯主が常勤で(フルタイムで)民間企業に勤務、常勤で(フルタイムで)官公庁に勤務、常勤で(フルタイムで)その他団体に勤務のいずれかを選択している世帯をさす。

アンケート調査には、利便性に関する質問項目として、各家計の自宅や勤務先の近く(自家用車、自転車、徒歩等、日常利用する交通機関で10分以内)にある金融機関(支店、支社、出張所、自動機械のみの無人店舗を含む)について、出向くことがもっとも容易な機関、2番目に容易な機関、3番目に容易な機関を尋ねている。したがって、自宅や勤務先の近くに金融機関がある家計については、これらの質問に回答しているものを対象とした。

3.3 変数の作成とデータの特徴

表1.1に分析の対象としたサンプルについて、変数の平均、分散、最大値、最小値を示す。

³⁾ 抽出された調査対象世帯に対し、調査員が調査表を持参して調査項目等を説明の上記入を依頼し、数日後に調査員が再び訪問して記入済みの調査表を点検、回収するもの。

⁴⁾ 自宅の近く、勤務先の近くにそれぞれ金融機関がない場合はこれらについて回答していない。

表1.1 変数の特性

変数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
世帯主年齢	46.41	10.19	21	78
家計の年間収入	658.36	334.38	100	2400
貯蓄総額	684.25	950.63	100	6000
家族人数	3.90	1.29	2	8
家族人数に対する勤労者比率	0.52	0.24	0.14	1
持ち家ダミー変数	0.68	0.47	0	1
給与振込ダミー変数	0.57	0.50	0	1
借入ダミー変数	0.30	0.46	0	1
サンプル数	1149			

3.2節におけるサンプルの限定の結果、分析対象となった世帯のサンプル数は1149である。世帯主年齢、所得、貯蓄額の平均値は順に、46.4歳、658.4万円、684.2万円である。1999年意識調査では、金額に関する項目は階級値で尋ねている。所得は、質問項目の中の家族の税金を除いた手取り年収(年金、金利収入等を含む)より、各階級の中央値に数値化した。同様に、貯蓄額は、家計が現在持っている貯蓄総額⁵より、各階級の中央値を数値化した。

これらの平均値と、全国調査である貯蓄動向調査(1998年⁸)の平均値とを比較すると以下のようになる。尚、貯蓄動向調査の値は勤労者世帯のものを利用した。また、貯蓄動向調査の貯蓄額は、通貨性預貯金と定期性預貯金の平均値をそれぞれ示すことにする。

調査	世帯主年齢	所得	貯蓄額
意識調査(1999年)	46.4歳	658.4万円	684.2万円
貯蓄動向(1998年)	46.1歳	807.9万円	通貨性 134.0万円 定期性 601.9万円

1999年意識調査の平均値と貯蓄動向調査の平均値を比較すると、年齢は近い値を示すが、所得と貯蓄額には乖離が見られる。貯蓄動向調査では、所得や貯蓄額は金額を直接回答させているが、意識調査では階級値で尋ねているため、最上階級の取り方によって平均値が異なる

⁵ 具体的には、1)200万円未満、2)200万円以上～300万円未満、3)300万円以上～400万円未満、4)400万円以上～500万円未満、5)500万円以上～600万円未満、6)600万円以上～700万円未満、7)700万円以上～800万円未満、8)800万円以上～1000万円未満、9)1000万円以上～1500万円未満、10)1500万円以上～2000万円未満、11)2000万円以上の11の階級に分けられており、最下階級の数値は100万円、最上階級の数値は2400万円とした。

⁶ 調査では、「お宅で現在お持ちになっている貯蓄総額はいくらですか」と尋ねている。そのため、家計によっては預貯金以外の金融商品を含んで回答している可能性もある。

⁷ 具体的には、1)200万円未満、2)200万円以上～400万円未満、3)400万円以上～600万円未満、4)600万円以上～800万円未満、5)800万円以上～1000万円未満、6)1000万円以上～1500万円未満、7)1500万円以上～2000万円未満、8)2000万円以上～3000万円未満、9)3000万円以上～5000万円未満、10)5000万円以上の10の階級に分けられており、最下階級の数値は100万円、最上階級の数値は6000万円とした。

⁸ 1998年12月31日現在の値。

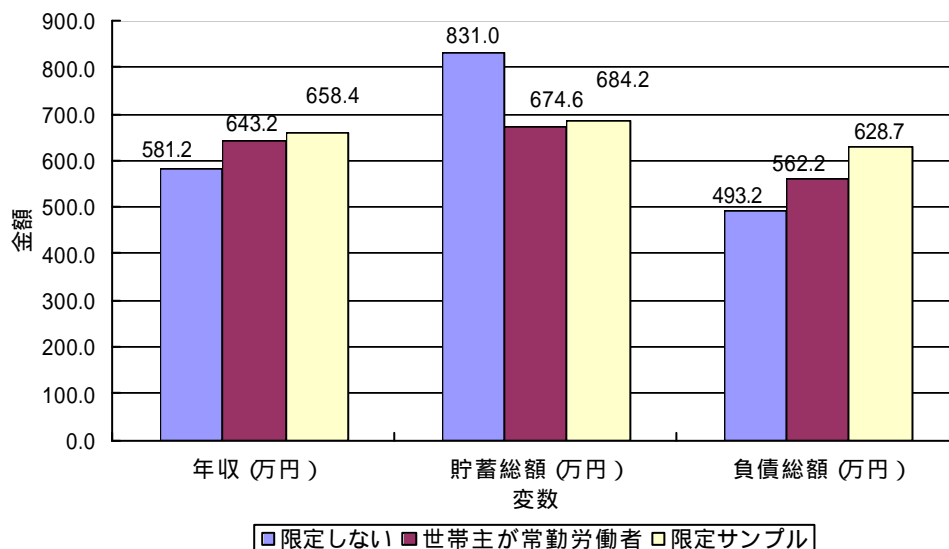
という問題がある。所得や貯蓄額の分布は正規分布というよりは、右側ほど裾野が長い分布となっていることが予想される。また、意識調査では貯蓄総額について具体的に定義していないので、家計によって預貯金のみを記入している場合や、保険や株式も含めた額を記入している場合がある。こういったことが、両調査における所得や貯蓄額の差を生じさせる原因の1つと予想される。

今回前述したサンプルの限定を加えることによって、サンプルに偏りが生じている可能性がある。それを確かめるため、サンプルを限定しない場合と、世帯主が民間企業、官公庁、その他団体の常勤労働者である家計に限定した場合、さらに限定後のサンプルの平均と標準偏差を表1.2に示す。さらに、年収と貯蓄総額、負債総額の比較を容易にするため、図1.1にグラフを示した。

表12 サンプルの限定による記述統計量の変化

変数	限定しないサンプル			世帯主が常勤労働者に限定			限定後のサンプル		
	サンプル数	平均	標準偏差	サンプル数	平均	標準偏差	サンプル数	平均	標準偏差
世帯主年齢	3267	52.4	13.0	1824	46.5	10.3	1149	46.4	10.2
年収(万円)	2814	581.2	364.7	1549	643.2	333.0	1149	658.4	334.4
貯蓄総額(万円)	2618	831.0	1124.2	1455	674.6	933.2	1149	684.2	950.6
家族人数	3257	3.683	1.420	1819	3.864	1.301	1149	3.898	1.292
家族人数における勤労者比率	2888	0.531	0.245	1798	0.511	0.241	1149	0.524	0.238
持ち家ダミー変数	3256	0.741	0.438	1818	0.669	0.471	1149	0.681	0.466
給与振込ダミー変数	3267	0.429	0.495	1824	0.531	0.499	1149	0.571	0.495
借入ダミー変数	3267	0.222	0.415	1824	0.267	0.443	1149	0.299	0.458

図1.1 主な変数のサンプル限定による平均値の変化

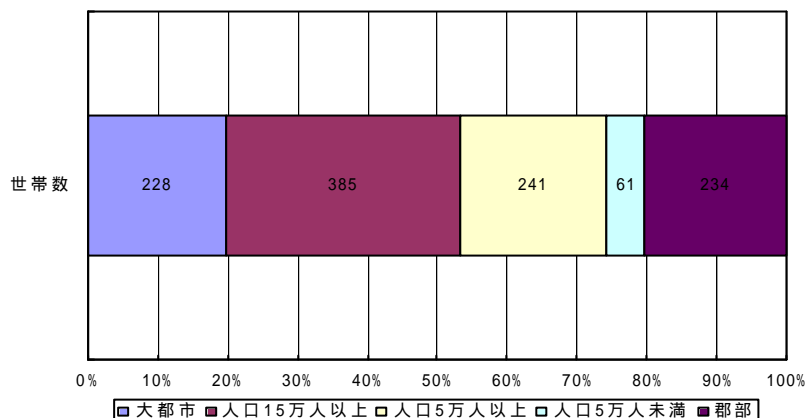


限定後のサンプルでは、全限定しないサンプルと比べると平均値に顕著な差が生じる。これは限定しないサンプルでは世帯主の就業形態が常勤労働者以外の家計を含んでいることが原因であろう。このことは、限定しないサンプルでは世帯主の平均年齢が高く、年収が低くなっていることから裏付けられる。一方、世帯主の就業形態が常勤労働者であるという限定を加えたサ

サンプルと、限定後のサンプルとを比較すると、図 1.1 より 負債総額以外はそれほど大きな差が生じていないことがわかる。

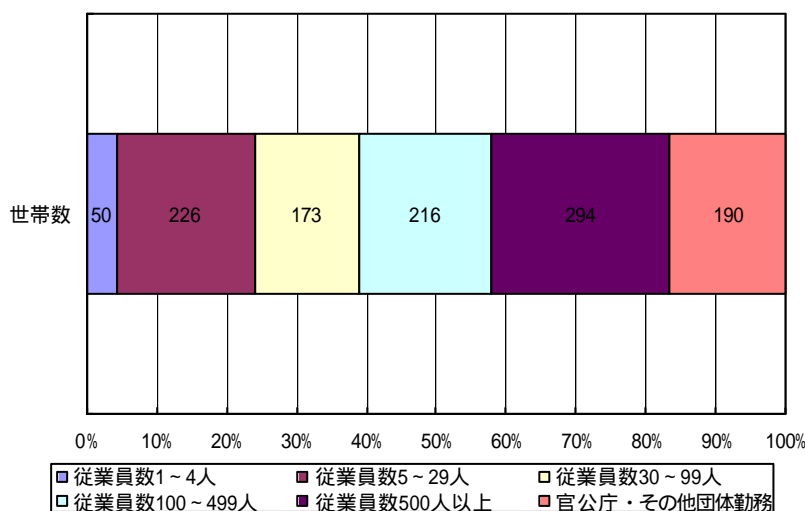
変数には家計が属する都市規模のダミー変数も利用している。都市規模分類は、15 大都市、人口 15 万人以上、人口 5 万人以上、人口 5 万人未満、郡部の 5 つに分類されている。対象サンプルの都市規模構成比を図 1.2 に示す。

図 1.2 都市規模別構成比



人口 15 万人以上都市のサンプル数が多く、人口 5 万人未満都市のサンプル数が少ない。また、世帯主が常勤で民間企業に勤務している場合は、勤務先の従業員数に基づく企業規模の情報が得られるので、常勤で民間企業に勤務している家計について、従業員数による企業規模別構成比を図 1.3 に示す。

図 1.3 企業規模別構成比



企業規模の分類は、1～4人、5～29人、30～99人、100～499人、500人以上の5つである。企業規模が従業員数500人以上のサンプルが最も多く、30%を占める。また、従業員数1～4人のサンプルは5%で最も少ない。それ以外の企業規模は20%前後を占めている。

続いて目的別に家計の主要金融機関構成比率をみることにする。決済目的の主要金融機関構成比率を図2.1に、貯蓄目的の主要金融機関構成比率を図2.2に示す。

図2.1 決済目的の主要金融機関構成比

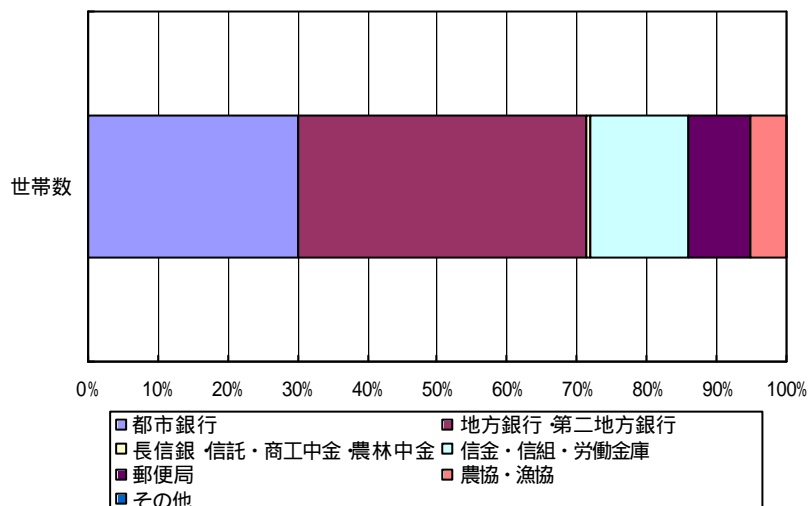
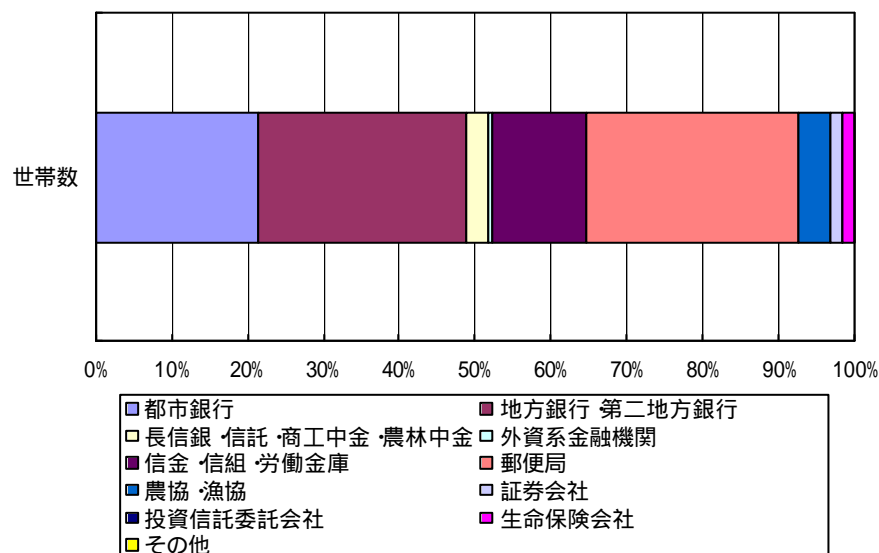


図2.2 貯蓄目的の主要金融機関構成比



決済目的の主要金融機関として最も選択されているのは、地銀・第二地銀で41.25%であり、次が都銀で30.20%である。貯蓄目的の主要金融機関として最も選択されているのは、郵便局の28.02%、続いて、地銀・第二地銀の27.42%、都銀の21.32%となる。

3.4 利便性と金融機関

ここで、自宅から最も近い金融機関と、勤務先から最も近い金融機関の金融機関別構成比を示す(表 2.1、2.2)。

表2.1 自宅から最も近い金融機関

金融機関	世帯数	%
都市銀行	193	16.80
地方銀行・第二地方銀行	349	30.37
長信銀・信託・商工中金・農林中金	4	0.35
信金・信組・労働金庫	168	14.62
郵便局	325	28.29
農協・漁協	77	6.70
生命保険会社	1	0.09
損害保険会社	1	0.09
金融機関共同の自動機械	28	2.44
自宅近くに金融機関がない	3	0.26
合計	1149	100.00

表2.2 勤務先から最も近い金融機関

金融機関	世帯数	%
都市銀行	284	24.72
地方銀行・第二地方銀行	317	27.59
長信銀・信託・商工中金・農林中金	3	0.26
信金・信組・労働金庫	137	11.92
郵便局	226	19.67
農協・漁協	43	3.74
生命保険会社	5	0.44
消費者金融会社	2	0.17
金融機関共同の自動機械	72	6.27
勤務先の近くに金融機関がない	60	5.22
合計	1149	100.00

自宅近くにアクセスできる金融機関がないと答えた家計は 1149 サンプル中 3、勤務先近くにアクセスできる金融機関がないと答えた家計は 1149 サンプル中 60 であった。自宅から最も近い金融機関として挙げられた金融機関は多い順に、地銀・第二地銀、郵便局となり、共に 30%前後を占める。一方、勤務先からもっとも近い金融機関として挙げられた金融機関は、多い順に、地銀・第二地銀、都銀、郵便局である。地銀・第二地銀は自宅からも勤務先からも近い金融機関である比率が高い。

金融機関の店舗展開は地域によって差があると予想される。地銀・第二地銀の展開が顕著なのは地方都市であろう。また都市部ほど都銀の店舗が多いはずである。そこで、都市規模別に自宅と勤務先のそれぞれから最も近い金融機関の構成比を示した。それが表 3.1、3.2 である。

表3.1 都市規模別自宅から最も近い金融機関(%)

金融機関	都市規模					サンプル数
	1	2	3	4	5	
都市銀行	25.1	21.4	17.9	1.6	4.3	193
地方銀行・第二地方銀行	25.1	36.7	26.3	37.7	27.8	349
長信銀・信託・商工中金・農林中金	0.0	0.5	0.8	0.0	0.0	4
信金・信組・労働金庫	14.1	10.9	27.1	8.2	10.3	168
郵便局	32.2	23.7	22.1	42.6	35.0	325
農協・漁協	1.8	2.3	4.6	8.2	20.5	77
生命保険会社	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1
損害保険会社	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1
金融機関共同の自動機械	1.3	4.4	1.3	1.6	1.7	28
サンプル数	227	384	240	61	234	1146

注：都市規模は1=12大都市、2=人口15万人以上、3=人口5万人以上、4=人口5万人未満、5=郡部、である。

表3.2 都市規模別勤務先から最も近い金融機関(%)

金融機関	都市規模					サンプル数
	1	2	3	4	5	
都市銀行	46.7	30.4	25.2	3.4	6.6	284
地方銀行・第二地方銀行	23.8	30.7	26.5	33.9	32.9	317
長信銀・信託・商工中金・農林中金	0.0	0.6	0.4	0.0	0.0	3
信金・信組・労働金庫	7.9	10.5	18.6	11.9	14.5	137
郵便局	18.7	18.8	19.9	32.2	23.7	226
農協・漁協	0.0	1.4	3.5	6.8	11.4	43
生命保険会社	0.9	0.0	0.0	0.0	1.3	5
消費者金融会社	0.5	0.0	0.4	0.0	0.0	2
金融機関共同の自動機械	1.4	7.7	5.3	11.9	9.6	72
サンプル数	214	362	226	59	228	1089

注：都市規模は1=12大都市、2=人口15万人以上、3=人口5万人以上、4=人口5万人未満、5=郡部、である。

自宅から最も近い金融機関については、大都市や規模の大きい都市ほど都銀の比率が高い。郵便局や地銀・第二地銀は、コンスタントに比率が高く、特に、人口5万人未満の都市で比率が高い。

勤務先から最も近い金融機関では、都市規模が大きいほど都銀の比率が高い傾向がより顕著になる。地銀・第二地銀は、人口15万人以上、人口5万人以上の都市でもっとも比率が高い。郵便局の比率は、大都市では減少している。

4.各金融機関選択に関する推計

この節では、目的別主要金融機関としての各金融機関の選択確率の推計結果を示す。推計は、都市銀行（都銀）、地方銀行・第二地方銀行（地銀・第二地銀）、信用金庫・信用組合・労働金庫（信金・信組）、郵便局のそれぞれについて、各目的別に主要金融機関としての選択確率にどのような要因が影響を与えているかを調べるものである。この4つの金融機関は決済目的、貯蓄目的の両方において、主要金融機関として選ばれる上位4金融機関である。これ以外の金融機関

が目的別主要金融機関として選ばれる比率は図 2.1、2.2 からわかるように少ない。

推計には、各目的別主要金融機関として、それぞれの金融機関が選択されている場合に 1、選択されない場合は 0 とするダミー変数を被説明変数とし、家計の属性や家計が属する都市規模、金融機関の利便性に関する変数を説明変数として回帰するプロビットモデルを利用した。推計結果は限界効果を示している。これは、各変数が 1 単位変化した場合に、各金融機関の選択確率がどれだけ変化するかを示したものである。説明変数が 1 か 0 をとるダミー変数の場合は、ダミー変数が 1 の場合に 0 の場合と比べて選択確率がどれだけ変化するかを示すものである。

ここで、金融機関の利便性を表す変数として、都銀、地銀、第二地銀、信金、信組、郵便局のそれぞれについて、自宅から最も近い金融機関である場合に 1、それ以外は 0 とするダミー変数と、勤務先から最も近い金融機関である場合に 1、それ以外は 0 とするダミー変数を利用している。

家計が利便性を重視して決済目的主要金融機関を決定するのであれば、例えばある家計にとって、都銀が自宅や勤務先から最も近い金融機関であれば、決済目的主要金融機関として都銀が選択される確率が高くなることが予想される。そのため、都銀の決済目的主要金融機関選択確率の推計において、都銀が自宅から最も近い金融機関である場合に 1 をとるダミー変数はプラスに有意な影響を与えるはずである。

ただし、アンケート調査では金融機関の業態別に自宅や勤務先から近い金融機関を答えさせているだけなので、以下のような問題が生じる可能性がある。すなわち、決済目的主要金融機関も、自宅から最も近い金融機関も都銀を選択している場合でも、決済目的主要金融機関として選択している金融機関と自宅から最も近い金融機関とは異なる都銀である可能性がある。このような例がどれだけ存在するかは利用調査からは正確に把握できないが、ここでは、以下、自宅や勤務先から最も近い金融機関と、目的別主要金融機関が同じ場合は、同一の金融機関であると解釈することにする。

家族の属性として加えたのは、世帯主の年齢、世帯主の勤務先が民間企業である場合は勤務先の企業規模ダミー変数⁹、家計の年収対数、家計の貯蓄総額対数、家族人数、家族人数に占める勤労者の比率、持ち家に住んでいる場合に 1、それ以外は 0 をとるダミー変数である。また、決済目的主要金融機関については、決済目的主要金融機関の口座が給与振込先として利用されている場合、あるいは決済目的主要金融機関をローンの決済に利用している場合は、距離的な要因とは別に金融機関が選択されていることになる。そこで、給与振込に利用している場合に 1 それ以外は 0 をとる給与振込ダミー変数、借入（住宅ローン・カードローンなど）に利用している場合に 1 それ以外は 0 をとる借入ダミー変数を加えた。

都市規模に関しては、ベースを 15 大都市として、人口 15 万人以上、人口 5 万人以上、人口 5 万人未満、郡部のそれぞれに家計が居住する場合を 1、それ以外を 0 とするダミー変数を加えた。

決済目的主要金融機関

⁹ 企業規模は、従業員数 500 人以上をベースとして、従業員数 1～4 人、5～29 人、30～99 人、100～499 人の 4 つの企業規模ダミー変数を用いた。

決済目的主要金融機関の推計結果を表 4.1 に示す。

都銀から順にみていこう 都銀では家族人数と、12 大都市を基準とした都市規模ダミー変数がマイナスに有意である。都市規模が小さくなるほど、都銀の選択確率は減少するといえる。利便性に関するダミー変数では、自宅から最も近い金融機関が都銀であるダミー変数、勤務先から最も近い金融機関が都銀であるダミー変数が共にプラスに有意である。

地銀・第二地銀では、世帯主年齢がマイナスに有意、持ち家ダミー変数、給与振込ダミー変数、借入ダミー変数が共にプラスに有意である。都市規模ダミー変数はプラスに有意であり人口 5 万人未満の都市で最も地銀・第二地銀の選択確率が高くなることからわかる。利便性に関しては、自宅と勤務先のそれぞれから最も近い金融機関が地銀・第二地銀であるダミー変数は有意にプラスである。

表4.1 決済目的主要金融機関選択確率

変数	都銀		地銀		信金 信組		郵便局	
	限界効果	標準偏差	限界効果	標準偏差	限界効果	標準偏差	限界効果	標準偏差
世帯主年齢	-0.0017	0.0017	-0.0047	0.0020 **	0.0018	0.0010 *	0.0012	0.0006 **
企業規模 (1~4人)	-0.0749	0.0688	0.0371	0.0887	0.2247	0.0828 ***	-0.0411	0.0077 ***
企業規模 (5~29人)	-0.0002	0.0442	0.0407	0.0509	0.0405	0.0306	-0.0355	0.0097 ***
企業規模 (30~99人)	-0.0412	0.0445	0.0766	0.0538	0.0229	0.0303	-0.0090	0.0136
企業規模 (100~499人)	-0.0119	0.0415	0.0726	0.0499	0.0364	0.0284	-0.0269	0.0106 **
所得対数	0.0395	0.0378	-0.0028	0.0419	0.0428	0.0206 **	-0.0336	0.0123 ***
貯蓄総額対数	-0.0071	0.0159	-0.0147	0.0181	-0.0044	0.0087	0.0055	0.0055
家族人数	-0.0277	0.0151 *	0.1008	0.0161	-0.0024	0.0078	-0.0029	0.0050
家族人数における勤労者比率	-0.0689	0.0764	0.1016	0.0874	-0.0520	0.0439	0.0090	0.0261
持ち家ダミー変数	-0.0251	0.0367	0.1009	0.0419 **	0.0221	0.0201	-0.0574	0.0185 ***
給与振込ダミー変数	0.0370	0.0311	0.0892	0.0346 **	0.0082	0.0174	-0.0523	0.0134 ***
借入ダミー変数	-0.0163	0.0353	0.1015	0.0399 ***	-0.0085	0.0191	-0.0357	0.0113 ***
人口15万人以上都市	-0.0713	0.0371 *	0.1080	0.0515 **	0.0278	0.0284	-0.0157	0.0134
人口5万人以上都市	-0.1191	0.0366 ***	0.1573	0.0577 ***	0.0150	0.0295	-0.0154	0.0137
人口5万人未満都市	-0.2011	0.0356 ***	0.2233	0.0835 ***	0.0785	0.0611	-0.0268	0.0124
郡部	-0.2558	0.0295 ***	0.1383	0.0603 **	0.0329	0.0341	0.0119	0.0192
自宅から最も近い金融機関 (都銀)	0.5315	0.0712 ***	-0.2607	0.0556 ***	0.0095	0.0456	-0.0536	0.0105 ***
自宅から最も近い金融機関 (地銀)	-0.0470	0.0607	0.3751	0.0573 ***	-0.0200	0.0346	-0.0474	0.0145 ***
自宅から最も近い金融機関 (信金・信組)	0.0056	0.0711	-0.1233	0.0655 *	0.4040	0.0838 ***	-0.0386	0.0113 **
自宅から最も近い金融機関 (郵便局)	0.1098	0.0668 *	0.0088	0.0604	0.0887	0.0462 **	-0.0113	0.0163
勤務先から最も近い金融機関 (都銀)	0.1798	0.0559 ***	-0.1741	0.0522 ***	-0.0631	0.0223 **	0.0257	0.0248
勤務先から最も近い金融機関 (地銀)	-0.1674	0.0415 ***	0.1983	0.0533 ***	-0.0462	0.0235 **	0.0028	0.0196
勤務先から最も近い金融機関 (信金・信組)	-0.0500	0.0557	-0.2494	0.0497 ***	0.1216	0.0500 ***	0.0152	0.0302
勤務先から最も近い金融機関 (郵便局)	-0.0429	0.0474	-0.0661	0.0531	-0.0260	0.0239	0.1247	0.0416 ***
Yの期待値	0.3020		0.4125		0.1410		0.0870	
Xの平均値におけるY期待値	0.2424		0.3807		0.0814		0.0388	
pseud R2	0.3648		0.3156		0.3179		0.2417	
サンプル数	1149		1149		1149		1149	

信金 信組では、年齢、勤務先の企業規模が従業員数 1~4 人のダミー変数、所得対数がプラスに有意である。利便性については、都銀や地銀・第二地銀と同様に、自宅と勤務先のそれぞれから最も近い金融機関が信金 信組であるダミー変数は有意にプラスであった。

最後に郵便局の結果をみる。郵便局では、世帯主年齢がプラスに有意、企業規模が従業員数 30~99 人以外の企業規模ダミー変数がマイナスに有意である。従業員数 500 人以上の企業に勤務している場合に比べて、従業員数が少ない企業に勤務している場合、郵便局を決済目的主要金融機関として選択する確率が減少することになる。所得対数、持ち家ダミー変数、給与振込ダミー変数、借入ダミー変数もマイナスに有意である。利便性については、勤務先から最も近い

金融機関が郵便局であるダミー変数はプラスに有意であるが、自宅から最も近い金融機関が郵便局であるダミー変数が有意でない。ただし、都銀・地銀・第二地銀、信金・信組が自宅から最も近い金融機関であるダミー変数がマイナスに有意である。

以上の結果より、決済目的主要金融機関の選択確率に関しては、利便性が重要な要因であることが伺える。

貯蓄目的主要金融機関

次に、貯蓄目的主要金融機関の推計結果を表 4.2 に示す。

表4.2 貯蓄目的主要金融機関選択確率

変数	都銀		地銀		信金・信組		郵便局	
	限界効果	標準偏差	限界効果	標準偏差	限界効果	標準偏差	限界効果	標準偏差
世帯主年齢	0.0001	0.0013	0.0015	0.0016	0.0010	0.0010	-0.0025	0.0016
企業規模 (1~4人)	-0.0220	0.0549	-0.0585	0.0608	0.1064	0.0651 **	-0.0184	0.0673
企業規模 (6~29人)	-0.0446	0.0289	0.0472	0.0415	0.0383	0.0295	-0.0045	0.0391
企業規模 (30~99人)	-0.0554	0.0291 *	0.0290	0.0430	0.0480	0.0329	0.0065	0.0420
企業規模 (100~499人)	-0.0625	0.0263 **	0.0588	0.0411	0.0353	0.0279	0.0181	0.0388
所得対数	0.0245	0.0287	0.0494	0.0331	0.0310	0.0206	-0.0797	0.0332 **
貯蓄総額対数	-0.0351	0.0120 ***	-0.0459	0.0143 ***	-0.0114	0.0085	0.0357	0.0142 **
家族人数	-0.0194	0.0116 *	-0.0098	0.0128	-0.0015	0.0078	-0.0031	0.0131
家族人数における勤労者比率	0.0325	0.0573	-0.1283	0.0691 *	-0.0396	0.0435	0.0597	0.0695
持ち家ダミー変数	-0.0383	0.0277	0.0294	0.0327	0.0276	0.0194	-0.0168	0.0330
人口15万人以上都市	-0.0173	0.0281	0.0177	0.0417	0.0149	0.0280	0.0260	0.0393
人口5万人以上都市	-0.0683	0.0274 **	0.1261	0.0511 ***	0.0478	0.0337	-0.0272	0.0424
人口5万人未満都市	-0.0975	0.0357 *	0.1056	0.0773	0.1722	0.0743 ***	-0.0452	0.0612
郡部	-0.1326	0.0257 ***	0.0945	0.0520 *	0.0460	0.0361	-0.0071	0.0457
自宅から最も近い金融機関 (都銀)	0.3407	0.0790 ***	-0.1309	0.0468 **	-0.0454	0.0295	-0.0797	0.0547
自宅から最も近い金融機関 (地銀)	-0.0352	0.0471	0.1803	0.0540 ***	-0.0229	0.0305	-0.0084	0.0528
自宅から最も近い金融機関 (信金・信組)	0.0599	0.0648	-0.0324	0.0561	0.1341	0.0574 ***	-0.0374	0.0593
自宅から最も近い金融機関 (郵便局)	0.0048	0.0498	-0.0509	0.0472	0.0188	0.0343	0.1360	0.0569 **
勤務先から最も近い金融機関 (都銀)	0.1249	0.0461 ***	-0.1301	0.0395 ***	-0.0236	0.0276	-0.0294	0.0469
勤務先から最も近い金融機関 (地銀)	-0.0957	0.0328 **	0.1875	0.0462 ***	-0.0553	0.0226 **	-0.0440	0.0433
勤務先から最も近い金融機関 (信金・信組)	-0.0704	0.0365	-0.1563	0.0362 ***	0.1728	0.0553 ***	0.0313	0.0589
勤務先から最も近い金融機関 (郵便局)	0.0064	0.0401	-0.0695	0.0405	-0.0056	0.0275	0.1174	0.0510 **
Yの期待値	0.2132		0.2742		0.1245		0.2802	
Xの平均値におけるY期待値	0.1472		0.2251		0.0839		0.2683	
pseud R2	0.2911		0.2257		0.2148		0.0615	
サンプル数	1149		1149		1149		1149	

結果を都銀から順にみる。企業規模ダミー変数がマイナスで有意なものが観察され、世帯主が従業員数 500 人以上の企業に比べて、30~99 人、100~499 人の企業に勤務している場合は都銀を貯蓄目的主要金融機関として選択する確率は減少することがわかる。貯蓄総額対数、家族人数もマイナスに有意である。都市規模については、都市規模が小さいほど都銀の選択確率は減少することが示される。利便性に関しては、決済目的主要金融機関と同様、都銀が自宅や勤務先から最も近い金融機関であるダミー変数がプラスに有意であった。

地銀・第二地銀では、貯蓄総額対数と、勤労者比率がマイナスである。都市規模は人口 5 万人以上と郡部がプラスに有意である。利便性に関しては、決済目的主要金融機関と同様、地銀・第二地銀が自宅や勤務先から最も近い金融機関である場合のダミー変数が有意にプラスである。

信金・信組では、世帯主が従業員数 1~4 人の企業に勤務している場合、選択確率が高くなる

傾向が観察される。都市規模が人口 5 万人未満のダミー変数もプラスに有意である。利便性に関しては、やはり、信金 信組が自宅や勤務先から最も近い金融機関である場合のダミー変数が有意にプラスである。

郵便局では、所得対数がマイナスで貯蓄総額対数はプラスであった。これは、所得が低く貯蓄総額が高い家計ほど貯蓄目的の主要金融機関として郵便局を選択する確率が高くなることを示す。郵便貯金は一人当たりの貯蓄額に上限（一千万円）があることから、貯蓄総額対数がプラスに有意である結果には若干疑問が残る。しかし、勤労者人数を考慮すれば、家計全体の貯金額の限度に余裕があるので、少数の富裕層を除けば、郵便貯金の上限はそれほど強力な制約とはなっていないと予想される。利便性については、郵便局が自宅や勤務先から最も近い金融機関であるダミー変数が共にプラスに有意となる。以上の結果より、決済目的の主要金融機関の選択のみならず、貯蓄目的の主要金融機関の選択にも、利便性が重要な要因となることがわかる。

5. 貯蓄目的の主要金融機関への預貯金比率の分析

5.1 分析結果

家計が貯蓄目的の主要金融機関を選択している場合に、その金融機関に家計の貯蓄金額の全てを預けているのか、それとも他の金融機関にも貯蓄額を分散しているのかによって、貯蓄目的の主要金融機関の家計にとっての意味合いが異なる。特に、近年ではペイオフに備えて貯蓄総額が多い家計は金融資産を複数の金融機関に分散することが予想される。一方で、1 つの金融機関に多く預けた方が、収益率が高くなるということも考えられる。

ここでは、家計の属性や、利便性に対する意識によって、貯蓄目的の主要金融機関への預貯金比率（貯蓄総額に対する貯蓄目的の主要金融機関への預貯金額比率）が異なるかを調べるものである。具体的には、預貯金比率を世帯主年齢、企業規模ダミー変数、所得対数、貯蓄総額対数、家族人数、家族における勤労者の家族人数に対する比率、持ち家ダミー変数、都市規模ダミー変数、貯蓄目的の主要金融機関の選択について、自宅からの利便性重視ダミー変数、勤務先からの利便性重視ダミー変数で回帰した。

ここで、利便性を重視するダミー変数とは、貯蓄目的の主要金融機関と自宅や勤務先から最も近い金融機関とが同じ金融機関である場合に 1、それ以外に 0 をとるダミー変数である。利便性重視ダミー変数は、自宅と勤務先についてそれぞれ作成した。

被説明変数の預貯金比率には、アンケートの質問項目に、貯蓄目的の主要金融機関に預けている預貯金額を合わせると、家計の金融資産全体のうち何割ほどになるかを問うものがあるので、それを利用した。回答の選択肢は 6 つの階級に分けられているので、2 割未満を 0.1、2 割以上 4 割未満を 0.3、4 割以上 6 割未満を 0.5、6 割以上 8 割未満を 0.7、8 割以上 10 割未満を 0.9、10 割を 1.0 と数値化した。したがって、被説明変数が 0.1 以上 1.0 以下の検閲されたデータとなる。そこで、下限が 0.1、上限が 1.0 をとるトービット・モデルにより推計を行った。預貯金比率について回答していないサンプルは落とされるので、サンプル数は 1122 である。

推計結果を表 5 に示す。表 5 の左側の列が、推計結果である。

推計結果より、年齢と従業員数 5～29 人の企業規模ダミー変数がマイナスで有意であった。利便性に関しては、勤務先からの利便性重視ダミー変数がプラスに有意である。勤務先からの利便性を重視して貯蓄目的の主要金融機関を選択する家計、すなわち貯蓄目的の主要金融機関が勤務先から最も近い金融機関である家計では、その金融機関への預貯金比率が高くなることになる。

勤務先からの利便性を重視する家計は、金融機関の営業している時間帯に自宅から金融機関へアクセスする機会が少ない家計であると予想される。このような家計では、世帯主やその配偶者が共に働いているケースが多いはずである。共働きの家計では、複数の金融機関へ金融資産を分散するために勤務時間が削られることによって失う機会費用と、金融資産を分散することによって得られる便益（例えばリスクを分散することによる安心感など）とを比較した場合に、機会費用が大きくなるからだ。

表5 預貯金比率関数推計結果

変数	1999年調査				1995年調査	
	係数	標準偏差	係数	標準偏差	係数	標準偏差
世帯主年齢	-0.0027	0.0010 ***	-0.0030	0.0010 ***	-0.0042	0.0011 ***
企業規模 (1～4人)	-0.0380	0.0434				
企業規模 (5～29人)	-0.0533	0.0245 **				
企業規模 (30～99人)	-0.0252	0.0261				
企業規模 (100～499人)	-0.0011	0.0239				
所得対数	0.0207	0.0209	0.0332	0.0200 *	-0.0059	0.0213
貯蓄総額対数	0.0048	0.0088	0.0050	0.0088	0.0538	0.0093 ***
家族人数	-0.0097	0.0081	-0.0110	0.0080	-0.0119	0.0092
家族人数における勤労者比率	0.0035	0.0432	-0.0088	0.0426	0.0118	0.0464
持ち家ダミー変数	0.0322	0.0207	0.0314	0.0207	-0.0021	0.0209
人口15万人以上都市	-0.0016	0.0241	-0.0024	0.0241	-0.0168	0.0237
人口5万人以上都市	0.0187	0.0267	0.0188	0.0267	-0.0406	0.0274
人口5万人未満都市	-0.0366	0.0423	-0.0323	0.0424	0.0101	0.0506
都部	0.0155	0.0279	0.0174	0.0280	0.0041	0.0272
自宅からの利便性重視ダミー変数	-0.0126	0.0184				
勤務先からの利便性重視ダミー変数	0.0456	0.0185 **				
定数項	0.4855	0.1193 ***	0.4262	0.1124 ***	0.4427	0.1185 ***
対数尤度関数最大値	-212.248		-217.947		-11.870	
pseudR2	0.0625		0.0374		0.6717	
サンプル数	1122		1122		747	

また、有意ではないが、持ち家ダミー変数がプラスであり、限界的には有意といえる範囲にある。持ち家のある家計では実物資産が存在する分、実物資産のない家計と比べると金融資産のリスクに対して敏感にならずにすむことが影響していると思われる。

世帯主年齢がマイナスに有意であることから、世帯主年齢が高いほど、貯蓄目的の主要金融機関への預貯金比率は少ないことが示される。係数の値は、-0.0027 であるので、例えば世帯主年齢が 30 歳の時の預貯金比率が 0.8 であったとすると、50 歳になった時の預貯金比率は 0.746 に減少することになることを意味する。世帯主が高齢者ほど複数の金融機関に貯蓄を分散する傾向があるという結果より、高齢者はリスクに対して敏感であることが予想される。

5.2 1995年度調査との比較

過去の意識調査では、1995年の調査で、預貯金比率について尋ねている。そこで、1995年意識調査でも5.1節と同様に貯蓄目的主要金融機関への預貯金比率についての推計を行った。ただし、1995年意識調査では、自宅や勤務先から最も近い金融機関について尋ねる項目がないため、利便性重視ダミー変数を作成できない。また、世帯主の勤務先の企業規模についても情報が得られない。そのため、1995年意識調査を用いた推計では、説明変数には利便性重視ダミー変数と企業規模ダミー変数を加えていない。比較のため、1999年意識調査を用い預貯金比率の推計で、1995年意識調査と同様に利便性重視ダミー変数を落として推計してみた。推計結果を表5の右の2列に示す。

1995年意識調査では、世帯主年齢がマイナス、貯蓄総額対数がプラスに有意であった。1999年意識調査を利用した推計で、企業規模ダミー変数と利便性重視ダミー変数を落とすと、所得対数が有意になるとい変化が生じたが、それ以外の変数は比較的ロバストであるといえる。

日本では規模間賃金格差が存在することがいわれているので、企業規模と所得との相関は高いことが予想される。したがって、企業規模ダミー変数を落とすことで、規模の効果が所得に反映され、所得対数が有意になったことが考えられる。

1995年意識調査では、貯蓄総額対数が預貯金比率にプラスの影響を与えているが、1999年意識調査では同変数が有意でなくなったことについては、以下のように解釈できる。1995年においては、依然として金融機関不倒神話が信じられていたために¹⁰、貯蓄総額が高い家計は、1つの金融機関に貯蓄を集中した方が高い収益を得られた。しかし、1995年以来、大手金融機関の経営破綻が相次いだこと、またペイオフ解禁¹¹により銀行が経営破綻した場合に保障額が限られてしまうことから、貯蓄総額が高い家計であっても、貯蓄を集中させるメリットがなくなったと考えられる。

6.家計の総合口座選択に関する分析

6.1 分析結果

これまでの分析では、決済目的主要金融機関と貯蓄目的主要金融機関を別々に取り扱ってきた。しかし、家計によっては、決済目的主要金融機関と貯蓄目的主要金融機関として同じ金融機関を利用しているケースがある。調査票には、最も預貯金額(投資額)の多い金融機関と決済口座としての利用金額が最も多い金融機関とが同じかどうかを尋ねる項目がある。そこで、この節では、その情報を利用し、決済目的主要金融機関と貯蓄目的主要金融機関を同じ金融機関にする場合には、何が決定要因となるのか、利便性は大きな決定要因となりうるのかを調べることにす

¹⁰ 1995年夏に大手地銀である兵庫銀行の経営破綻が生じ、これが相次ぐ大手金融機関経営破綻の発端となっている。

¹¹ 調査時点のペイオフ解禁は2001年4月であったが、現在は2002年4月に延期されている。

る。

決済目的主要金融機関、貯蓄目的主要金融機関の両方に同一の金融機関を選択している家計を、総合口座を持つ家計と呼ぶことにする²。まず、サンプルを限定しない場合の、総合口座を持つ家計の比率をみる。決済目的主要金融機関と貯蓄目的主要金融機関が同じかどうかについて回答しているサンプルは 3032 で、このうち、同じであると回答したのは 2113 サンプル(70%)であった。続いて、限定後のサンプル 1149 において、総合口座を持つ家計の比率をみる。限定サンプル中、同質問に回答しているサンプルは、1119 であった。このうち、同じであると回答したサンプルは 738 で、66%を占める。

ここで、1995 年、1997 年調査においても、総合口座に関する質問項目が存在するので、総合口座を持つ家計の比率が時系列的に変化しているか示すことにする。1995 年調査では、質問に回答しているサンプルは 3314 で、このうち同じであると回答しているのは 1916 サンプル(58%)である。1997 年調査では、質問に回答しているサンプルは 3172 で、このうち同じであると回答しているのは 1790 サンプル(56%)である。前回、前々回の調査と比べると、1999 年調査では総合口座を持つ金融機関を選択している家計が増えていることがわかる。

続いて分析結果を示す。1999 年調査を利用し、決済目的主要金融機関と貯蓄目的主要金融機関が同じ金融機関である場合に 1、異なる場合に 0をとるダミー変数を被説明変数とし、家計の属性や利便性に関する変数で回帰した。結果を表 6 の左の列に示す。

推計結果では、有意な変数はほとんど見られない。総合口座の選択に有意な影響を与えた変数は、貯蓄総額対数がマイナス、自宅や勤務先からの利便性重視ダミー変数が共にプラスに有意であった。

貯蓄総額対数がマイナスであることから、貯蓄総額が多いほど、決済目的主要金融機関と異なる金融機関に貯蓄目的の口座を設けることによって生じるコストよりも、それによって得られる収益の方が高くなることが予想される。利便性に関する変数は自宅についても勤務先についても有意にプラスであることから、利便性を重視する家計では、総合口座を選択することが示された。利便性は、総合口座の決定にも大きな影響を与えることがわかる。

¹² 1997 年の「金融機関利用に関する意識調査」を利用した家計の総合口座選択に関する分析に、奥井[2000]がある。

表6 家計の総合口座選択関数

変数	1999年調査				1995年調査	
	限界効果	標準偏差	限界効果	標準偏差	限界効果	標準偏差
世帯主年齢	0.0011	0.0017	0.0020	0.0017	0.0054	0.0015 ***
企業規模 (1~4人)	-0.0573	0.0787				
企業規模 (5~29人)	0.0024	0.0428				
企業規模 (30~99人)	0.0691	0.0428				
企業規模 (100~499人)	-0.0161	0.0414				
所得対数	-0.0076	0.0362	-0.0148	0.0345	-0.0294	0.0295
貯蓄総額対数	-0.0549	0.0153 ***	-0.0605	0.0151 ***	-0.0621	0.0136 ***
家族人数	-0.0166	0.0140	-0.0130	0.0135	-0.0098	0.0129
家族人数における勤労者比率	0.0648	0.0755	0.0808	0.0728	-0.0538	0.0643
持ち家ダミー変数	0.0395	0.0370	0.0222	0.0362	0.0032	0.0316
給与振込ダミー変数	-0.0243	0.0304	-0.0071	0.0293	-0.0294	0.0256
借入ダミー変数	-0.0382	0.0347	-0.0286	0.0340	-0.0207	0.0310
人口15万人以上都市	0.0007	0.0410	-0.0083	0.0406	0.0891	0.0346 ***
人口5万人以上都市	0.0348	0.0446	0.0325	0.0444	0.0959	0.0388 **
人口5万人未満都市	0.0368	0.0702	0.0378	0.0700	0.2195	0.0516 ***
郡部	0.0336	0.0467	0.0415	0.0458	0.0806	0.0393 **
自宅からの利便性重視ダミー変数	0.1248	0.0307 ***				
勤務先からの利便性重視ダミー変数	0.1702	0.0305 ***				
Yの期待値	0.6595		0.6595		0.5391	
Xの平均値におけるY期待値	0.6720		0.6630		0.5408	
対数尤度関数最大値	-664.7363		-702.6118		-1097.0631	
pseud R2	0.0738		0.0210		0.0283	
サンプル数	1119		1119		1636	

6.2 1995年調査との比較

同様の推計を1995年の意識調査のデータを利用して行った結果を表6の右の列に示す。1995年の調査では、1999年の調査で得られる世帯主の勤務先の企業規模についての情報や利便性についての情報が得られない。そのため、1999年の調査を利用して、1995年の調査と同じ推計式を推計した結果も合わせて示した。

1995年の調査において、対象としたのは、決済目的主要金融機関と貯蓄目的主要金融機関についてそれぞれ回答しており、世帯主の職業が常勤労働者であるサンプルである。対象サンプルは1636のうち、決済目的主要金融機関と貯蓄目的主要金融機関が同じであるサンプルは882(54%)である。

1999年調査と比べて、1995年調査では、有意な変数が多い。貯蓄総額対数がマイナスに有意である他に、世帯主年齢がプラスに有意、都市規模ダミー変数も有意である。総合口座決定に対して、異時点間で異なる結果を得たことは興味深い。いずれにせよ、どちらの年の推計結果も擬似決定係数が低く、有意でない変数が多いので、説明変数からはコントロールしきれなかった情報が影響を与えている可能性がある。

7. むすび

本研究では、1999年に行われた「金融機関利用に関する意識調査」の家計レベルの個票データを利用し、家計の決済目的主要金融機関と貯蓄目的主要金融機関の選択に、利便性がど

のような影響を与えるかを分析した。主な結果は以下の通りである。1) 家計にとって、自宅や勤務先から相対的に最も近い金融機関は、決済目的主要金融機関としても貯蓄目的主要金融機関としても選択される確率が高くなる。2) 各金融機関の選択確率は、自宅からの利便性を重視するか、勤務先からの利便性を重視するかによって異なる。

加えて、貯蓄目的主要金融機関への預貯金比率にどのような要因が影響を与えるかの分析も行った。その結果、年齢が高くなるほど、貯蓄は分散される傾向があること、勤務先からの利便性を重視する家計では貯蓄額が集中する傾向にあることが示された。また、1995年に比べると、1999年では貯蓄総額の高い家計が貯蓄額を集中する傾向が見られなくなった。さらに、決済目的主要金融機関と貯蓄目的主要金融機関として同じ金融機関を選択するか否かにどのような要因が影響を与えるかについて分析した結果からも、利便性を与える影響が顕著に観察された。

本研究では、家計レベルにおける、各金融機関の自宅からあるいは勤務先からの相対的な近さについての情報を利用することによって、利便性が金融機関の選択にどれだけ重要であるかを調べた。決済目的、貯蓄目的に関わらず、金融機関の選択に利便性が重視されていることは、今後各金融機関が店舗展開を考えていく上で、非常に参考になると思われる。

ここで、先行研究の結果を紹介し、本研究の結果と比較してみよう。奥井[1999]では、1995年と1997年の意識調査を利用して、マルチノミナル・ロジットモデルにより、目的別に金融機関選択確率の推計を行った。1995年調査、1997年調査には、自宅や勤務先から最も近い金融機関についての情報が得られないので、利便性についての代理変数として、家計が属する都道府県における各金融機関の店舗比率を利用している。推計結果より1997年調査では、決済目的主要金融機関の選択に関して、郵便局を除く金融機関で金融機関の店舗比率が高ければ、その金融機関の選択確率にプラスの影響があることが示された。貯蓄目的主要金融機関の選択については、決済目的主要金融機関ほど店舗比率は重要な役割を果たしていない。

店舗比率は各家計にとっての金融機関の相対的な近さを必ずしも正確には表しておらず、各都道府県における平均的な金融機関への距離を代理しているにすぎない。今回、個々の家計にとっての、自宅や勤務先から最も近い金融機関についての情報が得られたため、より厳密に利便性が金融機関の選択に与える影響を推計することが可能となった。1997年と1999年という調査年の差があるが、本研究の分析結果より、利便性が家計の主要金融機関の選択に重要な役割を果たしていることが明らかとなった。

福重[2000]の研究は、郵便貯金と銀行預金との補完性や代替性に着目したものである。分析結果より、首都圏においても地域によって郵便貯金と銀行預金が、代替的な関係や補完的な関係を有していることが明らかになった。本研究では、郵便局と民間金融機関との代替性や補完性との関係について特に着目していないが、郵便局の決済目的主要金融機関の選択確率に郵便局以外の金融機関(都銀、地銀、信金・信組)が自宅からもっとも近い金融機関であるダミー変数がマイナスに有意であることから、郵便局とそれ以外の金融機関が代替的な役割をもつといえる。

堀江[1997]、堀江・川向[1999]は、地域金融機関の行動を分析する際に、金融機関の店舗配置を1辺500mから1kmのメッシュ単位で把握した。堀江・川向[1999]は、地方密着型経営を行う金融機関として、信金・信組を取り上げ対象とした地域は2府県であるが、信金・信組にお

いて、店舗比率は利益構造に対して決定的な影響力を持つことを結果として得た。1辺 500m から 1km の範囲は、個人が徒歩でアクセスする場合に、ほぼ 10 分以内に収まることを考えると、本研究で利用した「自宅や勤務先から 10 分以内でアクセスできる金融機関のうち最も近い金融機関」の指標は、メッシュ・データに劣らず金融機関の利便性を把握するのに有益なものであるといえる。本研究では、信金・信組を含め、その他の金融機関においても、利便性が家計の主要金融機関としての利用に重要な役割を果たすことが示されており、利便性が金融機関の収益にプラスの影響を与えるとする堀江・川向の研究結果と整合的である。

本研究で利用した、「自宅や勤務先から最も近い金融機関」という指標は、非常に貴重なものであるが、大都市と人口の少ない都市とでは、2 番目 3 番目に近い金融機関と 1 番目に近い金融機関へのアクセスに要する時間（費用）の差が異なってくることが考えられる。大都市部では、金融機関が近接しているため、1 番目に近い金融機関と 2 番目に近い金融機関へのアクセスコストの差が僅かであり、利便性という意味ではほとんど無差別である可能性がある。このような場合に、本研究で利用した指標がどれだけ意味のあるものかという問題になると、議論を呼ぶことになりそうである。このような問題点に対処するため、今後の調査で利便性についての質問項目をより充実させることが望まれる。

参考文献

- 福重元嗣[2000]「首都圏における郵便貯金と銀行預金の保有確率について - プロビット・モデルによる分析 -」『金融経済研究』第 16 号 pp56-65。
- 堀江康熙[1997]「地域金融機関の行動分析」九州大学経済学会経済学研究 第 64 巻 第 1・2 号 pp15-37。
- 堀江康熙・川向肇[1999]「小規模金融機関の経営地盤」九州大学経済学会経済学研究 第 66 巻 第 3 号 pp197-226。
- 堀内昭義・佐々木宏夫[1982]「家計の預貯金需要と店舗サービス」『経済研究』Vol.33 No.3 pp219-229。
- 井上徹・宮原勝一・深沼光[1998]「都市階級別データによる預貯金選択の分析」『秋季日本金融学会報告論文』
- 松浦 橘木[1991]「家計の金融資産選択と公的金融」松浦克己・橘木俊詔編『金融機能の経済分析 公的金融と民間金融』東洋経済新報社。
- 奥井めぐみ[1998]「家計の主要金融機関の決定に関する分析」『郵政研究所月報』No.120 pp29-41。
- 奥井めぐみ[1999]「家計の主要金融機関決定に関する分析 - 金融機関利用に関する意識調査」『平成 7 年度、平成 9 年度調査の比較』郵政研究所ディスカッションペーパー・シリーズ 1999-7。
- 奥井めぐみ[2000]「家計の金融機関選択 家計の総合口座選択行動」『郵政研究所月報』No.136 pp.90-99。
- 吉野直行・和田良子[2000]「家計の金融資産選択行動のパネルデータ分析」松浦克己・吉野直行・米澤康博編『郵政研究所叢書 変革期の金融資本市場』日本評論社。